大学教育・学生支援推進事業【テーマＡ】
大学教育推進プログラム　事業結果報告書

大学等名	拓殖大学		
取組名称	文系学生のグローバル農業人材育成		
取組期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度（3 年間）		
取組学部等	国際学部	取組担当者	佐原 隆幸
Ｗｅｂサイト	http://www.csr.takudai.jp/gp/fis/agriculture/		
取組の概要	本取組では、農業の技術と、多くの「知」とのコラボレーションができる人材を育成する。文系の学生が農業について学ぶことができるよう、国際学部に座学と実習を結びつけた幅広い学びのためのグローバル農業人材育成のコースを設置し、学士力を高めていく。この取組は、農業ビジネスや資源・環境、さらには国際協力などの分野で、新しい課題に着実に取り組むことのできる人材を育成するものである。		

１．取組の実施状況等

①取組の実施状況　【２ページ以内】

（１）取組の実施体制について

本取組に対する実施体制として、平成 21 年 7 月から国際学部の教職員（5 名）、拓殖大学北海道短期大学の教職員（4 名）で構成する「国際学部　農業総合コース設置準備委員会」（平成 22 年 4 月より、「国際学部　農業総合コース運営委員会」に改称）を発足させた。この運営委員会の下に平成 22 年 4 月から国際学部の教職員で構成する「農業総合委員会」を発足させ、10 名の委員が運営に当たった。両委員会では、本事業の準備事業ともなった平成 21 年 4 月から実施してきた拓殖大学北海道短期大学及び拓殖大学北海道研修所（以下、「北海道キャンパス」という。）での「半年長期研修」の実績などを踏まえ、北海道キャンパスでの教育内容・方法及び教育条件整備について検討を行ってきた。農業総合コース運営委員会は、国際学部が中心的役割を担ったが、拓殖大学北海道短期大学からも委員を選出し、大学本部職員（2 名）に加え役員（3 名）もオブザーバーとして参加し、全学的な支援を受けながら本事業を進めた。農業総合コース運営委員会は 2 か月に 1 回程度開催、農業総合委員会は毎月開催し、本取組の実施状況を検証すると共に、実施過程において発生する問題点等について改善策を協議してきた。その上で、国際学部教授会に提案し了承を得て事業を実施してきた。

（２）取組の実施内容について

本取組の中で、①平成 21 年度には、国際学部で農業研修の「半年長期研修」を開始、拓殖大学北海道研修所の宿泊諸設備の改善、降雪利用の農作物貯蔵ムロ設備やマイクロ風力・太陽光発電システムなどを整え、②平成 22 年度に、国際学部に「農業総合コース」を設置し、本学八王子キャンパスにも実践的な農業実習ができる圃場を設け、さらに③平成 23 年度に、他学部の学生にも農業研修の機会を開放、周辺農家での実習とキャンパス圃場での交流のネットワークを構築した。これらの具体的な実

施内容は、次のとおりである。

平成21年度から、国際学部で農業研修の「半年長期研修」を開始した。11名の学生が拓殖大学北海道短期大学に滞在し、同短大の環境農学科のカリキュラムの中から農業栽培技術や環境関連科目を学んだ。研修担当教員2名、事務員2名をおき、拓殖大学北海道短期大学環境農学科の全専任教員8名のうち主として3名の教員が同研修に関わった。平成20年度から、北海道の旧深川農業高校を農業研修施設として使用することとなり、国際学部からの「北海道夏季短期研修」（参加者数：「2.取組の全体像」のとおり）及び「半年長期研修」（参加者数：「2.取組の全体像」のとおり）では、この農業研修施設を宿舎として利用した。平成22年度以降の展開に備え、農業研修施設に研修学生が宿泊できるように諸設備を備えた。またPC、降雪利用の農作物貯蔵ムロ設備、太陽光発電システム、農機具などを備え、研修機能を拡充した。

平成 22 年度は国際学部に「農業総合コース」を設置した。本コースの新設科目は、その多くは国際学部の平均受講者数と同程度となっているが、中には「日本・世界の農業」のように開講初年度受講者 84 名(当該学年の 24%が受講)から、2 年目には 277 名(当該学年の 72%が受講)へと大きく受講者を増やす科目も出現した。国際学部には既に国際協力、国際経済、国際政治、国際文化、国際観光の 5 つのコースが設置されており、農業総合コースは 6 番目のコースとなった。本コースを選択した学生は、3 年次に半年以上を北海道キャンパスで授業と実習を受け、土作り、種まき・植え付けや施肥、生育管理といった作物栽培の一連の基礎・応用を学ぶ。またガーデニング・園芸などの科目を選ぶことも可能となった。一方、本学八王子キャンパスにも実践的な農業実習ができる場を設け、半年長期研修の事前指導などを行った。さらに八王子市の農家と連携を図り、同研修に農家実習を組み入れた。

平成 23 年度は、「北海道夏季短期研修」の機会を、他学部の学生にも開放した。八王子市産業振興部農林課の協力を得て、地元の八王子農家での「農業現場体験」や「八王子農家と学生との交流会(約 30 名参加)」を実施し農家とのネットワークを強化した。北海道キャンパスにおいても、地元深川市の第 3 セクターである(株)深川振興公社において、沼田町役場の支援を得て農業実習、食品加工、食育について実習を行った。

(３)社会への情報提供活動について

本取組専用ホームページを開設し、取組の内容、経過、成果を公表した。さらに、取組に関するパンフレット及びポスターを作成し、オープンキャンパス来場者に配布すると共に、他大学、高校、新聞社、農業関連のマスコミ、私立大学連盟に郵送（約 2,000 件）し、本事業の意義を伝えた。北海道での研修期間中には、授業や行事の際に研修生が地方紙の取材を受けたことが何度もあり、平成 22 年 7 月 31 日発行の北海道新聞及び同年 8 月 5 日発行の日本農業新聞に半年長期研修生が行った「雪ムロ」貯蔵農作物の官能試験の実施状況について掲載され、北海道地区への広報となった。なお、これら社会への情報提供活動は、農業総合委員会が中心的役割を果たし、本学広報部及び国際学部広報委員会と連携し実行に移す体制を取った。

②取組の成果　【１ページ以内】

農業を自然科学として取り組むだけではこれからの農業が直面する幅広い課題を解決できないことから、本取組では国際学部を中心とした文系学生に栽培技術の基本的技術をマスターさせたうえで国際協力や農業ビジネス、資源・環境などの知識とをコラボレーションさせ、国際社会が抱える新しい課題にも対応していく能力を育て、今後必要性が高まると予想される農業ビジネス、資源・環境、国際協力などの領域でグローバルな対応能力を持つ人材を送り出していくことを目指した。

本取組の「半年長期研修」の実施を通じ、教育機器等の整備に加え、自然エネルギー設備の実務指導者による講義、北海道深川市周辺農家での農業実習を定期的に実施する仕組みが整った。さらに、北海道キャンパスでの教育内容・教育方法及び教育条件整備を検討する会議を定期開催するため国際学部の教職員が北海道キャンパスへ出張し、同時に同研修生の教育・学生指導及び相談体制の充実を図った。その結果、教育内容の質保証の強化につながり、各年度の研修生アンケートやレポートでは、長期の研修で農業を中心に多くの知識を得ただけでなく、精神的にも多くを学び成長したといった所感が 3 年間共通して得られるところとなった。さらに、農業を「生産者」として見る見方と「ビジネス」として見る見方と双方が学べたこと、ＪＡの施設見学などから農村について理解を深めたとの声も目立ち教育効果の高さを示した。とりわけ、研修の総仕上げてとして行った農家実習が、数ヶ月にわたる大学での講義と実習を経た後に実施されたことで、キャンパスでの学びと、農家での実習体験がつながったとして、本取り組みを高く評価する回答が見られた。なお、研修期間中に、日本農業技術検定 3 級に平成 21 年度は 3 人(受験者 5 人)、平成 22 年度は 4 人(受験者 4 人)、平成 23 年度は 1 人(受験者 1 人)が、合格した。

新設した農業総合コースでは、文系学生のための農業の体系的学習が可能となっただけでなく、農業実習を含めた実践的な学習が学生の履修意欲や成績をより一層向上させた。例えば 1 年次配当の新設科目である「日本・世界の農業」の履修者数は、平成 22 年度が 84 名であったのに対して、平成 23 年度は 277 名に増加した。学生の関心の高まりを示す成果である。また平成 23 年度の「農業総合コース」希望者は 7 名にとどまったが、24 年度の本コース希望者は約 20 名(23 年 12 月調査）に増加した。

本取組実施中に卒業を迎えた学生 15 人のうち、1 人が農業生産法人、2 人が食品販売に重点をおくスーパーマーケット業、1 人が造園業に就職し、2 人が商社に就職した。母数が少ない中、農業生産法人及び農業ビジネスに携わる学生を輩出した。なお、本学国際学部において、平成 22 年度と平成 23 年度 3 月時点において全学生の就職率(就職希望者に対する就職者)は、それぞれ 72%、74%であったものの、半年長期研修生については両年とも 100%となっている。

本取組ホームページでは、取組の内容、経過、成果に係わる情報が一括閲覧できる。また、パンフレット及びポスターにより、本取組の実施内容を詳細にかつビジュアルに学内外に広報した。これにより、本取組に対する教職員の意識と学生の意識・関心が高まり、平成 23 年度半年長期研修には、日本人学生のみならず、米国、中国、マレーシアの外国人留学生の参加もあった。

③評価及び改善・充実への取組 【１ページ以内】

本取組の評価体制・評価方法は、申請書の中で「㋐平成21年度に農業総合コース運営委員会を発足させ、本委員会が中心となって評価を行う、㋑外部評価委員会を設け、客観的な評価ができるような体制にする、㋒参加学生に対してアンケートを行い、学生からの評価も受ける、㋓ホームページ等を通じての成果の公開や社会的な評価の受け入れも継続する、㋔先進的事例を有する大学のモデルを参考に、本学独自のリストを作成し、評価の基礎とする、㋕このような大学関係者を実際に招聘し、外部委員とすることも検討する、㋖評価結果を報告書に作成する、㋗継続的に取組のプログラム自体とその運用方法などの点検や改善努力を行っていく、㋘評価結果をもとに、運営委員会で取組の改善策を検討する。」と提案した。

これを受け、農業総合コース運営委員会及び農業総合委員会において、半年長期研修の修了時に、北海道キャンパスにおける授業及び学生生活に関するアンケートを平成 21 年度から継続的に実施し、また修了レポートも提出させた。これらは、次年度の教育内容・方法及び修学環境の改善に役立てられてきた。具体的には、研修生が日常の課題レポート作成にあたり PC を活用し、予習復習、種々のデータ調査をより効果的に行えるようにしたこと、遠隔授業システムを導入し八王子キャンパスの科目を一部であるが履修できるように改善したこと、八王子キャンパスのゼミ担当教員による対面指導が可能となったことがあげられる。また、国際学部では、学習成果を測る指標として平成 22 年度から GPA を用いており、国際学部 3 年生の GPA 平均値（22・23 年度）は 2.13 であるのに対し、半年長期研修生の当該年度前期（研修期間）の GPA 平均値は、平成 22 年度 3.28、平成 23 年度 2.48 と何れも平均値を上回る高い数値を示しており、研修成果の現れと考えている。さらに、本取組の長所と問題点を把握し、学生教育のさらなる充実と発展につなげることを目的に、平成 23 年 4 月に運営委員会の下に「外部評価委員会」を設置した。同委員会委員は、国際協力機構（JICA）の国際協力専門員、特色ＧＰ審査委員の経験を有する他大学の教授、都立農業高等学校長の経験を有する全国国際教育協会理事長及び外部評価委託業者で構成した。点検・評価項目は、①目的、②教員組織、③教育課程・教育内容、④教育方法、⑤教育等環境、⑥学生受入、⑦学生支援、⑧成果の 8 項目が設定され、(財)大学基準協会が定める達成基準を参考に点検・評価活動が行われた。具体的には、4・5 月に取組関係書類等を基に書類審査の実施、9 月に北海道キャンパス実地視察の実施、10 月には八王子キャンパス実地視察（学生インタビュー、授業参観を含む）の実施、12・1 月に評価報告書の作成、それぞれについて大学関係者とのヒアリングが行われ、5 回の委員会を開催した。この結果は平成 24 年 3 月に「外部評価報告書」としてまとめられ本取組ホームページに公表した。本報告書の総評では、全体的に概ね良好であるとの評価を得たが、「将来的には、受講生の増加が想定されるため、現体制のままではやがて指導教員や農業指導者の負担増となり学生の修学効率の低下も予想されることから人員の補強とインフラの拡充が今後の検討課題である。」との助言を付せられた。これを受け、同年 4 月に農業技術専門家の「特任教授」を任用すると共に、農場事務補佐員を採用した。

④財政支援期間終了後の取組　【１ページ以内】

財政支援期間終了後の大学等における取組の展開は、申請書の中では「㋐本取組は財政支援終了後も継続して行うことになるが、大学独自の予算措置を講じる、㋑本取組の実績をもとに、地域との間で農業を軸とした連携もさらに強めていく、㋒八王子市の提唱する『農業と市民のふれあい』を重視し、市民農園の開設や農業体験事業の推進を進めていく、㋓本学「八王子キャンパス農園」の八王子市民への開放や、農業体験イベントの開催を検討していく、㋔八王子にある他大学との交流を通じて「文系学生のグローバル農業人材育成」を呼びかけ、「キャンパス農園」を広げ、地域における農業再認識、環境保全の高まりに貢献する。」と提言している。

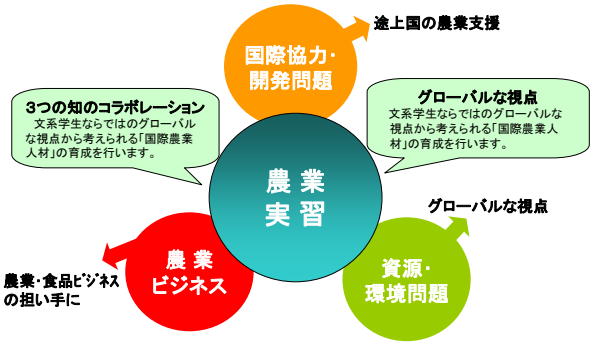
本取組で実施した「半年長期研修」は平成 23 年度に終了し、その後、「農業総合コース」に受け継がれ、大学として本事業を継続するための財政措置を含めた実施体制は整った。平成 22 年度に専門共通科目の１年次配当科目である「日本・世界の農業」を新設、平成 23 年度には、本コース専門科目の２年次配当科目である「農業入門演習Ⅰ」、「農業入門演習Ⅱ」をはじめとする「農業」、「開発」、「協力」関連科目を 9 科目新設し、八王子キャンパスにおいて本格的な教育活動がスタートした。平成 24 年度の本取組事業計画及び予算編成に当たっては、本コース３年次における北海道キャンパスでの授業展開に必要とする経費を含め、半年長期研修の事業を受け継ぐ形で予算化した。平成 21 年度から平成 23 年度に掛けて本事業で導入・購入した教育機器・農機具は農業総合コースの授業で引き続き活用する。具体的には、「マイクロ風力・太陽光発電システム」、「降雪利用の農作物貯蔵ムロ」設備の実務指導者及び農家実習先への謝金、「八王子キャンパス農園」の事務補佐員の人件費、学部教員の北海道キャンパスへの出張費、両キャンパスの農園消耗品を継続し予算化した。さらに、平成 24 年度から北海道キャンパスにおいて国際学部が開設する「農業応用演習Ⅰ」、「農業応用演習Ⅱ」、「農業加工演習」等を担当する国際学部所属の特任教授を任用した。また、北海道キャンパスの学部科目専用農地の管理及び授業準備等を行う事務補佐員の採用を行った。

今後の課題・問題点としては、八王子キャンパス農園を拡充し、前述の「八王子市民への開放」、「他大学との交流」を実現すること、②の取組の成果で述べたように、平成 24 年度の農業総合コース登録者数が約 20 名に増加したことに伴う平成 25 年度以降の拓殖大学北海道短期大学の提供科目（学部単位認定科目）における受入人数の拡大である。前者は、農園拡充を予算申請し、平成 25 年度の具現化に向けた努力を行うことを確認している。後者については、今後、同短大と調整・協議し、学部専用クラスを設置するなどの対応を行うことを検討していくこととしている。

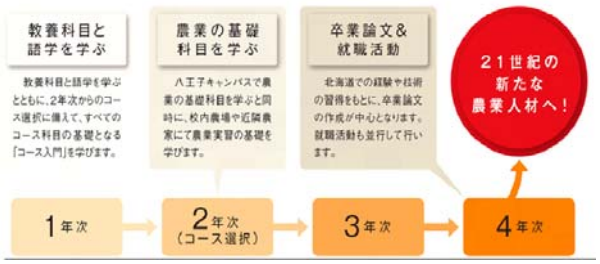
今後も、引き続き、「農業総合コース運営委員会」が中心的な役割を果たし、グローバル農業人材育成の学士力を高めるため、本コースのさらなる教育の質保証の強化を図る。恒常的に「学生による授業評価」、「外部評価」を実施し、その結果を改革・改善に結び付け、本取組を継続的に発展させていくこととする。

２．取組の全体像　【１ページ以内】

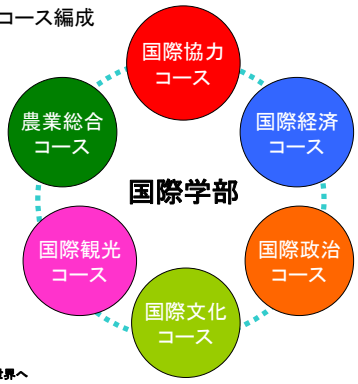
1. 文系学生のグローバル農業人材育成の概念図



2. 体系的な教育課程



3. 国際学部コース編成

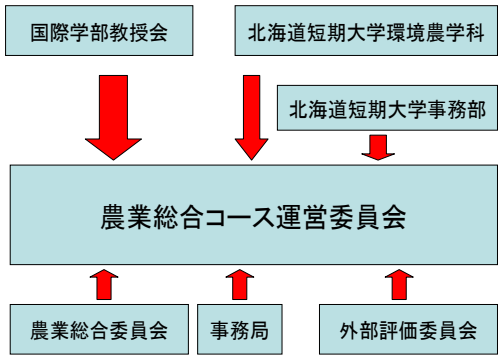


多様なコースから世界へ

これまでの5コースに「農業総合コース」を加えた6コースの中から、自分に興味があるコースを専門コースとして、2年生進級時に選択します。

拓殖大学創設以来の伝統を活かし、アジアを中心とした開発途上国から世界を見ることに学びの特徴があります。

4. 本取り組みの実施体制



5. 研修参加者数及びコース登録者数

区　分	対象学年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
半年長期研修	3年	11名（2. 6%）	5名（1. 5%）	7名（2. 2%）
北海道夏季短期研修	1･2年	－	34名（4. 8%）	23名（3. 1%）
農業総合コース	2年次登録	－	－	7名（1. 9%）

※（　）は、対象学年の在学者数に占める割合

6. 新設科目履修者数

科目名	配当年次	平成22年度	平成23年度
日本・世界の農業	1年	84名（23. 9%）	277名（71. 8%）
農業基礎科学	2年	－	10名（ 2. 7%）
作物栽培概論	2年	－	22名（ 6. 0%）
森林生態学	2年	－	66名（18. 0%）
国際農業協力論	2年	－	22名（ 6. 0%）
地域経済と農業	2年	－	14名（ 3. 8%）
熱帯農業論	2年	－	3名（ 0. 8%）
農業と開発	2年	－	24名（ 6. 6%）
農業入門演習Ⅰ	2年	－	11名（ 3. 0%）
農業入門演習Ⅱ	2年	－	13名（ 3. 6%）

※（　）は、配当年次の学年の在学者数に占める割合